2017年12月期 決算説明資料

2018年２月９日
株式会社フルキャストホールディングス（4848）

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

Agenda

- P３　FY2017　業績サマリー
- P５　FY2017　連結業績（2017年１月～12月）
- P10　FY2017　セグメント業績　短期業務支援事業（2017年１月～12月）
- P13　FY2017　セグメント業績　営業支援事業（2017年１月～12月）
- P15　FY2017　セグメント業績　警備・その他事業（2017年１月～12月）
- P17　FY2017　総括
- P24　FY2018　目標及び施策
- P27　FY2018　業績予想
- P30　中期経営計画の進捗
- P32　配当及び次期の配当

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、以下に記す営業支援事業を「営業」と一部で記載しております。
- 第１四半期連結会計期間において株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「営業支援事業」セグメントを新設しております。なお、比較対象となる前年実績がないことから、前期比較は行わず、実績のみを開示しております。
- 連結子会社のうち、第３四半期連結会計期間において、株式会社エフプレイン及びその子会社は、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社及びその子会社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はございません。また、当第４四半期連結会計期間において、株式会社ディメンションポケッツは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2016年11月１日から2017年12月31日までの14ヶ月間を連結しております。なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 当資料では、2012年10月１日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」及び「マイナンバー管理代行」並びに「年末調整事務代行」を「代行」と各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上の「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

FY2017　業績サマリー

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

●主力事業の牽引により、連結業績は通期修正業績予想を超過

- 当社グループの主力事業である短期業務支援事業において、主力サービスである「紹介」及び「代行」が伸張したことを主因とし、加えて、販管費が修正業績予想を下回って着地したことで、連結業績は、2017年12月期通期修正業績予想(2017年８月４日発表)を**売上高（達成率102.4%）、営業利益（同110.6%）、経常利益（同109.6%）**がそれぞれ超過した。
- 経常利益が増益したことを主因として、2017年12月期通期修正業績予想に対する**親会社株主に帰属する当期純利益の達成率は109.8%**となった。

●2018年12月期は過去最高益(※)の更新を目指す

- 当社グループの主力事業である短期業務支援事業を伸張させることで、2018年12月期は、過去最高益(※)の更新を目指す。

※　「過去最高益」とは、2006年９月期　営業利益47.2億円を指します。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

FY2017
連結業績（2017年１月～12月）

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

連結）FY2017　修正業績予想対比

- ✓ 当社グループの主力事業である短期業務支援事業において、主力サービスである「紹介」及び「代行」が伸張したことを主因とし、加えて、販管費が修正業績予想を下回って着地したことで、連結業績は、2017年12月期通期修正業績予想（2017年8月4日発表）を売上高（達成率102.4%）、営業利益（同110.6%）、経常利益（同109.6%）がそれぞれ超過した。
- ✓ 経常利益が増益したことを主因として、2017年12月期通期修正業績予想に対する親会社株主に帰属する当期純利益の達成率は109.8%となった。

（百万円）

	FY2017 修正業績予想	FY2017 実績	増減額	達成率
売上高	31,300	32,066	766	102.4%
売上総利益	12,331	12,682	351	102.8%
営業利益	4,000	4,424	424	110.6%
経常利益	4,020	4,406	386	109.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,727	2,994	267	109.8%
一株当たり当期純利益（円）	71.8	78.9	7.0	109.8%
（参考）				
ROE	27.7%	29.8%	–	2.2PT
調整後当期純利益(※1)	2,991	3,261	270	109.0%
一株当たり調整後当期純利益（円）(※2)	78.8	85.9	7.1	109.0%
調整後ROE(※3)	30.3%	32.5%	–	2.2PT

※1　「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益であります。
※2　「一株当たり調整後当期純利益（円）」とは、「調整後当期純利益」を基に算定した一株当たり当期純利益であります。
※3　「調整後ＲＯＥ」とは、「調整後当期純利益」を基に算定したＲＯＥであります。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

連結）FY2017　修正業績予想対比（セグメント別売上高）

✓ 全セグメントにおいて2017年12月期通期修正業績予想を達成したことにより、連結売上高は業績予想値を超過した。

（百万円）

		FY2017 修正業績予想	FY2017 実績	増減額	達成率
短期業務支援事業	売上高	25,961	26,555	593	102.3%
	紹介	4,587	4,755	168	103.7%
	代行	2,786	2,857	71	102.5%
	派遣	15,293	15,662	370	102.4%
	請負	3,296	3,281	▲15	99.5%
営業支援事業	売上高	3,447	3,596	150	104.3%
警備・その他事業	売上高	1,892	1,915	22	101.2%
連結	売上高	31,300	32,066	766	102.4%

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

連結）FY2017　前期比較

【売上高増減要因】

✓ 主として、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」が伸張したこと、加えて、株式会社エフプレインを連結子会社とし、同社及びその子会社の業績を取り込んだことにより、前期比26.5%の増収となった。

【営業利益増減要因】

✓ 増収を主因とし、営業利益は前期比53.5%の増益となり、営業利益率は2.4PT改善した。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

連結）FY2017　前期比較

✓ 株式会社エフプレインを連結子会社としたことに伴い「持分法による投資利益」が前期比で減少したものの、営業利益が増益したことで、経常利益は前期比46.8%の増益となった。

✓ 第２四半期連結累計期間までに繰越欠損金を解消したことに伴い、法人税、住民税及び事業税が増加し、加えて、第３四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの一事業部門におけるのれん及び固定資産の減損処理に伴う特別損失48百万円を計上したものの、営業利益が増益したこと及び第１四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式取得に伴い「段階取得に係る差益」（※）167百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18.4%の増益となった。

（百万円）

	FY2016	FY2017	増減額	増減率
売上高	25,340	32,066	6,726	26.5%
売上総利益	9,258	12,682	3,424	37.0%
販管費	6,376	8,258	1,882	29.5%
営業利益	2,882	4,424	1,542	53.5%
営業利益率	11.4%	13.8	—	2.4PT
経常利益	3,001	4,406	1,405	46.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,529	2,994	465	18.4%

	FY2016	FY2017	増減率
人件費１円あたり売上総利益（円）	2.5	2.7	11.1%

➢ 「人件費１円あたり売上総利益」は、小数点以下第２位を四捨五入し表記しております。

✓ グループ全体で生産性を向上させたことにより、人件費１円あたり売上総利益は前期比11.1%増の2.7円となった。

※「段階取得に係る差益」とは、持分法適用関連会社であった株式会社エフプレイン株式の追加取得により子会社化した際に、従来の持分を時価で見直し、時価が簿価を上回っているために発生した現金の移動を伴わない差益であります。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

FY2017　セグメント業績
短期業務支援事業
（2017年１月～12月）

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

短期）FY2017　前期比較

【売上高増減要因】

✓ 期を通じて、顧客企業の短期人材ニーズに応え得る人材供給力を確保し、主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させたことにより、前期比14.3%の増収となった。

【営業利益増減要因】

✓ 増収したことを主因とし、加えて、販管費率を抑制したことで、営業利益は、前期伸張率23.4%を上回る前期比40.3%の増益となり、営業利益率は3.4PT改善した。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

短期）FY2017　前期比較（サービス区分別）

（百万円）

	FY2016	FY2017	増減額	増減率
売上高	23,225	26,555	3,330	14.3%
紹介	3,783	4,755	972	25.7%
代行	2,400	2,857	456	19.0%
派遣	13,856	15,662	1,806	13.0%
請負	3,185	3,281	96	3.0%
売上総利益	8,873	10,616	1,743	19.6%
紹介	3,621	4,586	965	26.7%
代行	2,389	2,831	442	18.5%
派遣	2,183	2,518	336	15.4%
請負	681	681	1	0.1%

✓ 期を通じて、取引顧客数を拡大し、顧客企業の短期人材ニーズに応え得る人材供給力を確保したことで、主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させた。

	FY2016	FY2017	増減	増減率
取引顧客数（社）	15,236	20,670	5,434	35.7%
新規取引顧客数（社）	4,974	6,953	1,979	39.8%

✓ 主力サービスの伸張に併せ、顧客企業の長期人材ニーズに応えたことで「派遣」も順調に伸張した。

- 「代行」サービスは、「アルバイト給与管理代行」及び「マイナンバー管理代行」並びに「年末調整事務代行」を合算しております。
- 第１四半期連結会計期間より、2017年３月１日に営業を開始した株式会社フルキャストシニアワークスの実績を含めております。
- 第３四半期連結累計期間より、2017年７月１日に営業を開始した株式会社フルキャストポーターの実績を含めております。
- 取引顧客数及び新規取引顧客数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル、株式会社フルキャストシニアワークス、株式会社フルキャストポーター及び株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、紹介・代行・派遣・請負の各サービス別のユニーク取引顧客数（事業所単位）を単純合算しております。
- これらの数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

FY2017　セグメント業績
営業支援事業
（2017年１月～12月）

- 第１四半期連結会計期間において株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「営業支援事業」セグメントを新設しております。なお、比較対象となる前年実績がないことから、前期比較は行わず、実績のみを開示しております。
- 「営業支援事業」セグメントに属する株式会社エフプレイン及びその子会社は、第３四半期連結会計期間において決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社及びその子会社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はございません。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

営業）FY2017　業績

【売上高】

✓ 期を通じて、主たる事業内容であるインターネット回線販売業務における代理店網の拡大施策が奏功し、売上高は3,596百万円となった。

【営業利益】

✓ 株式会社エフプレインの株式取得に係るのれん償却額を当該セグメントの販管費に計上しているものの、売上高が修正業績予想対比でも伸張したことにより、営業利益は255百万円となった。

- 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「ＷＥＢ事業」及び「アライアンス事業」並びに「エンターテイメント事業」を行っております。
- 「コールセンター事業」及び「ＷＥＢ事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。
- 前期実績を開示していないため、2017年12月期実績のみ、記載しております。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

FY2017　セグメント業績
警備・その他事業
（2017年１月～12月）

- 「警備・その他事業」セグメントに属する株式会社ディメンションポケッツは、当第４四半期連結会計期間において、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2016年11月１日から2017年12月31日までの14ヶ月間を連結しております。なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

警備・その他）FY2017　前期比較

【売上高増減要因】

✓ 主として、臨時警備における入札案件が前期実績を割り込んだことから、前期比9.5%の減収となった。

【営業利益増減要因】

✓ 当セグメントの主たる事業内容である「警備事業」において、利益率の高い臨時警備案件を獲得し売上総利益率を改善させたことを主因として、営業利益は前期比7.6%の増益となり、営業利益率は1.0PT改善した。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

FY2017　総括

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

2017年12月期　目標及び施策

2017年12月期　目標

●グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現

- グループシナジーを強化し、既存事業の深耕を図ることで、主力サービスである「紹介」及び「代行」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで、増益を実現させる。

2017年12月期　施策

施策①　グループシナジーの強化による生産性向上

施策②　新ブランド展開及び新サービスを開始することによる事業の拡充

施策③　BPO事業の拡充

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

施策①　グループシナジーの強化による生産性向上

●取組　グループシナジーの強化による生産性の向上

- スタッフの多様な働き方のニーズに応えるため、当社スタッフ専用ポータルサイトを継続的に見直し、就業希望者が希望する仕事をより見つけやすくするためのアクセスルートを整備した。

- 各グループ会社に登録したスタッフに対して、就業希望者の年齢や属性、ニーズに応じたより適切なグループ会社への登録を促す活動に取組んだ。

- 株式会社フルキャストの強みである全国の拠点網を活用し、同社が各グループ会社から登録説明会を受託する体制を整備することで、グループ全体の業務効率化を図った。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

施策②　新ブランド展開及び新サービスを開始することによる事業の拡充

●新ブランド展開

［株式会社トップスポット］静岡（７月）、福岡（８月）、神戸（９月）

［株式会社ワークアンドスマイル］大阪（２月）

- 従来のフルキャストブランドとは異なるブランドの拠点網を拡充することにより、新たなスタッフ及び新規顧客企業の取り込みを図る。

●新会社（新サービス）

［株式会社フルキャストシニアワークス］（３月）

- シニア層の就業支援を通して、潜在的な労働力を顕在化し、顧客企業へ提供することで短期業務支援事業の拡充を図ることを目的とする。

［株式会社フルキャストポーター］（７月）

- 人材難が顕著であるドライバーに特化した人材サービスを提供することを目的とする。

●M&A（新サービス）

［株式会社エフプレイン］（１月）

- 持分法適用関連会社（23.8%）を連結子会社化（78.2%）
- 当社グループの主業である短期業務支援事業における人材サービスや BPO 関連サービスとの親和性が高いコールセンター事業を軸とし、今後の成長戦略の強化、双方の経営資源の円滑な相互利用、一層の経営基盤の安定化及び今後の収益拡大を目指す。

［株式会社BOD］（12月）

- 株式会社光通信（9435）100%子会社であり、同グループBPO企業の株式の過半（51%）を取得。
- 当社グループ顧客企業に対してBPO関連サービスメニューを拡充することによる、一層の収益拡大を目的とする。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

【参考】　株式会社BODについて

1．株式の取得の理由

- 当社グループ顧客企業に対するBPO関連サービスメニューの拡充及び双方が従来から提供するBPO関連サービスの一層の効率化を目的とする。

2．株式会社BODの概要

（1）名称	株式会社BOD
（2）所在地	東京都豊島区南池袋２丁目49番地７号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役　田中大善
（4）事業内容	データ入力及び受注管理受託・信販審査代行・請求代行及び処理受託・入金管理業務・受発注管理・計上及び経理処理受託
（5）資本金	20百万円
（6）設立年月日	2017年１月23日
（7）大株主及び持株比率	（異動前）業務部株式会社（株式会社光通信100%子会社）100% （異動後）当社　51%、株式会社光通信　49%
（8）当社と株式会社BODとの間の関係	資本関係／人的関係／取引関係　共になし
（9）売上高	概算2,000百万円
（10）拠点	池袋、仙台、大阪、広島、高松

3．日程

（1）取締役会決議日	2017年12月15日
（2）契約締結日	2017年12月20日
（3）株式譲渡実行日	2018年１月４日

4．今後の見通し

- 株式会社BOD株式取得に伴う、当社の2017年12月期連結業績への影響はありません。
- 株式会社BODの2018年12月期通期業績見通しは、当社2018年12月期連結業績予想（P28）に織り込んでおります。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

施策③　BPO事業の拡充

●取組①　「マイナンバー管理代行」サービスのブラッシュアップ

- サービス開始初年度であった2016年12月期と比較し、クライアントニーズがマイナンバーの「収集」から「保守・管理」にシフトした。
- 顧客満足度向上に向けて、サービスをブラッシュアップし、付加価値の高いサービスを提供したことにより、高い契約継続率（98%）を維持できた。

●取組②　「年末調整事務代行」サービスの本格導入

- 2016年10月より開始した「年末調整事務代行」サービスの収益を2017年12月期上期に計上した。
- 2017年12月期下期に本格導入した（計上は2018年12月期上期）。

●取組③　「住民税更新事務代行」サービスの開始

- 顧客企業の人事部門において毎年発生する、住民税年度更新に係る煩雑な作業を代行する「住民税更新事務代行」サービスの提供を2017年５月から開始した。

●取組④　株式会社BODの連結子会社化

- P.21に記載の通り。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

継続的な取組み

●取組①　採用力の強化

✓ 求人費の投資配分の見直しやSEO対策により、主として、WEB登録サービスにおける採用効率を改善できたことで、採用者数の伸張率は前期24.5%を上回る39.3%増となる426,544名の採用者数を確保した。

➢ 採用人数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル、株式会社フルキャストシニアワークス及び株式会社フルキャストポーター並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における採用人数を合算しております。

●取組②　稼働者数の増加

✓ 継続的なユーザビリティ改善等の稼働促進活動に取り組んだ結果、稼働者数の伸張率は前期6.3%を上回る23.0%増となる231,222名の稼働者数となった。

➢ 稼働者数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル、株式会社フルキャストシニアワークス及び株式会社フルキャストポーター並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、代行を除くサービスに就業したユニーク人数です。

●取組③　ブランディング

➢ **企業ブランディングの向上を目的として、テレビCMの地方展開、タレント活用、スポーツ活動支援等を実施した。**

●取組④　新規出店

➢ **合計16拠点の新規出店を実施した。**

[株式会社フルキャスト]	滋賀県　彦根（2/1）、大分県　大分（2/1）、富山県　富山（2/6）、青森県　青森（2/13）、福島県　福島（9/1）、長野県　佐久・軽井沢（9/1）、　和歌山県　和歌山（9/1）、徳島県　徳島（9/1）、長崎県　長崎（9/1）、千葉県　成田（9/15）
[株式会社トップスポット]	静岡県　静岡（7/25）、福岡県　福岡（8/1）、兵庫県　神戸（9/1）
[株式会社ワークアンドスマイル]	大阪府　大阪（2/1）
[株式会社フルキャストシニアワークス]	本社（東京都　上野）（3/1）
[株式会社フルキャストポーター]	本社（東京都　新宿）（7/1）

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

FY2018　目標及び施策

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

2018年12月期　目標及び施策

2018年12月期　目標

- グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、**過去最高益(※)を目指す**

※　「過去最高益」とは、2006年９月期　営業利益47.2億円を指します。

2018年12月期　施策

施策①　求人効率及びスタッフ稼働率の改善

施策②　グループシナジーの更なる深化

施策③　BPO 事業の拡充／新サービスの展開

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

2018年12月期　施策

● 求人効率及びスタッフ稼働率の改善

- 継続的なユーザビリティ改善、求人費の投資配分の見直し、スタッフ満足度の向上により、求人媒体応募から登録までの登録率、登録から稼働までの稼働率改善を図る。
- SEO対策等の更なる強化により、採用メディアとしての自社メディア強化を図る。

● グループシナジーの更なる深化

- 事業会社間における案件情報の共有を仕組化し、スタッフの稼働を最大化させる。
- 営業拠点で発生する事務業務を、グループ内のBPO専担部署で集約、業務効率化を図り、グループ全体の生産性を向上させる。

● BPO 事業の拡充／新サービスの展開

- 顧客企業が自社で抱える従業員の給与計算行為等を代行する「従業員ペイロール」サービスを開始。
- 顧客企業の採用に係る業務を代行し、顧客企業の採用の効率化を図る「採用代行」サービスの導入準備。
- 子会社化した株式会社BODが有するサービスメニューを当社顧客企業に拡販。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

FY2018　業績予想

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

FY2018　業績予想

- ✓ グループ会社間の連携を強化し、既存事業の深耕を図ることで、フルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで、2018年12月期目標である「グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、過去最高益（※1）を目指す」を果たす。
- ✓ 継続して、資本効率を重視した経営を実施することで、調整後当期純利益に対するROE20%以上を目指す。
- ✓ 業績予想上の経常利益が前期実績に対して15.3%増益しているにも拘らず、親会社株主に帰属する当期純利益の伸張率が6.4%増に留まるのは、前期において繰越欠損金を解消したことに伴い、税金負担額が増加するためである。

（百万円）

	FY2018 ２Q累計期間 業績予想	FY2018 通期 業績予想	FY2017 通期 実績	増減率 （通期）
売上高	17,700	37,000	32,066	15.4%
売上総利益	7,760	16,014	12,682	26.3%
営業利益	2,310	5,000	4,424	13.0%
経常利益	2,340	5,080	4,406	15.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,425	3,185	2,994	6.4%
一株当たり当期純利益（円）	—	84.7	78.9	7.4%
（参考）				
ROE	—	27.5%	29.8%	▲2.4PT
調整後当期純利益（※2）	—	3,259	3,261	▲0.0%
一株当たり調整後当期純利益（円）（※3）	—	86.7	85.9	0.9%
調整後ROE（※4）	—	28.1%	32.5%	▲4.4PT

※1　「過去最高益」とは、2006年９月期　営業利益47.2億円を指します。
※2　「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益であります。
※3　「一株当たり調整後当期純利益（円）」とは、「調整後当期純利益」を基に算定した一株当たり当期純利益であります。
※4　「調整後ＲＯＥ」とは、「調整後当期純利益」を基に算定したＲＯＥであります。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

FY2018　セグメント及びサービス区分別業績予想

- ✓ 短期業務支援事業における、従来の「代行」サービスを、2018年12月期以降、「BPO」サービスと呼称を変更する。
- ✓ 短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」サービスの伸張に注力することで、増益を実現する計画としている。

（百万円）

		FY2018 通期業績予想	FY2017 通期実績	増減率
短期業務支援事業	売上高	31,313	26,555	17.9%
	紹介	5,452	4,755	14.7%
	BPO	5,377（※）	2,857	88.2%
	派遣	17,270	15,662	10.3%
	請負	3,214	3,281	▲2.0%
営業支援事業	売上高	3,662	3,596	1.8%
警備・その他事業	売上高	2,026	1,915	5.8%

※　2018年１月４日付で株式会社BODの株式を取得し、連結子会社化（議決権所有割合：51.0%）しております。2018年12月期業績予想には、同社の業績予想を短期業務支援事業における「BPO」サービスに織り込んでおります。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

中期経営計画の進捗

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

中期経営計画（FY16～FY20）進捗

【営業利益】

- ✓ 主要KPIである営業利益、稼働者数、人件費１円あたり売上総利益のいずれも、中期経営計画２年目である2017年12月期の目標を超過した。
- ✓ 特に、当社グループの主力事業である短期業務支援事業の牽引により、営業利益は、中期経営計画に対して約２期分前倒しで進捗している。
- ✓ 以上の経緯を踏まえ、2018年12月期業績予想では、中期経営計画の目標である過去最高益（※）の更新を予想値としている。

【稼働者数】

	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20
計画	191,900人	205,800人	222,500人	239,300人	257,400人
実績	187,922人	231,222人	–	–	–

- 中期経営計画上の稼働者数目標は、株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットの代行を除くサービスに就業したユニーク人数です。
- 2017年12月期実績の稼働者数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル、株式会社フルキャストシニアワークス及び株式会社フルキャストポーター並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、代行を除くサービスに就業したユニーク人数です。

【人件費１円あたり売上総利益】

	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20
計画	2.4円	2.5円	2.7円	2.8円	2.8円
実績	2.5円	2.7円	–	–	–

※ 「過去最高益」とは、2006年９月期　営業利益47.2億円を指します。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

配当及び次期の配当

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

剰余金の配当及び自己株式の取得

✓ **2018年２月９日の取締役会において、１株あたり14円の剰余金の配当及び自己株式の取得を決議いたしました。**

■配当内容

	期末配当に係る決定額	直近の期末配当予想（2017年８月４日公表）	通期実績（2017年12月期）	前期実績（2016年12月期）
基準日	2017年12月31日	同左	—	—
分配可能額	4,033百万円	—	—	—
１株当たり配当金	14円	13円	26円	21円
配当金の総額	530百万円	—	985百万円	805百万円
効力発生日	2018年３月９日	—	—	—
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金	利益剰余金

■自己株式の取得内容

取得対象株式の種類	取得し得る株式総数	株式の取得価額の総額	取得期間
普通株式	340,000株（上限）	682百万円（上限）	2018年２月13日～2018年３月23日

■総還元性向

	2017年12月期	前期実績（2016年12月期）
調整後当期純利益に対する総還元性向	51.1%	50.4%

今期は「調整後当期純利益」に対する総還元性向50%の考えに基づき、前期比5円増配、配当予想比１円増配となる１株当たり26円の配当を通期で実施し、期末では１株当たり14円の配当及び株式の取得価額の総額682百万円を上限に自己株式の取得を実施する。その結果、今期2017年12月期の「調整後当期純利益」に対する総還元性向は51.1%以上となる予定です。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

次期の配当

■配当予想の内容

	第２四半期末 （中間配当）	期末 （期末配当）	合計
基準日	2018年６月30日	2018年12月31日	―
１株当たり配当金	14円	14円	28円
前期実績（2017年12月期）	12円	14円	26円

■次期の配当方針

継続的に調整後ROE（※1）20%以上を実現するため、調整後当期純利益（※2）に対する総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針である。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当及び自己株式の取得の両方を選択肢とし、前期比2円増配となる、中間配当：１株につき14円、期末配当：１株につき14円、通期合計：１株につき28円の配当予想としている。

※1　「調整後ＲＯＥ」とは、「調整後当期純利益」を基に算定したＲＯＥであります。

※2　「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益であります。当社では、「調整後当期純利益」を総還元性向算出の基礎として使用しております。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

（参考）資本政策の基本的な方針

■資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- ✓ 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元の目標を調整後当期純利益(※)に対する総還元性向50%としております。
- ✓ 調整後当期純利益に対するROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- ✓ 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ上限0.5倍としております。

※　「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益であります。当社では、「調整後当期純利益」を総還元性向及びROE算出の基礎として使用しております。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved

すべての人をいちばん輝ける場所へ。

BNY MELLON
DEPOSITARY RECEIPTS

米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：1ADR = 原株1株
米国証券ｺｰﾄﾞ（CUSIP）：35968P100

Symbol：FULCY
預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.
TEL：(212) 815-2077
U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)
Web Site：http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

【お問い合わせ先】

IR課 ： 03 - 4530 - 4830
URL ： http://www.fullcastholdings.co.jp/ir
Email ： IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。

Copyright © 2018 by FULLCAST HOLDINGS CO., LTD. All rights reserved